



2021年3月19日

各 位

会 社 名 新都ホールディングス株式会社
(JASDAQ・コード番号：2776)
代表者名 代表取締役社長 鄧 明輝
問合せ先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-5980-7002

営業外費用の計上及び2021年1月期連結業績と前期実績値との差異
に関するお知らせ

当社は、2021年1月期連結会計期間（2020年2月1日～2021年1月31日）において営業外費用を計上することになりましたことをお知らせいたします。また、当該会計期間の当社連結業績につきまして、前期（2019年2月1日～2020年1月31日）実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。なお、下記営業外費用につきましては、本日公表の2021年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）に反映しております。

記

1. 営業外費用の内容及びその金額について

① 支払利息（連結）

当社は、2019年12月25日付「資金の借入（借換え）に関するお知らせ」及び2020年12月28日付「資金の借入に関する返済期間延長に関するお知らせ」で開示したとおり、収益不動産物件を購入するため、株式会社アサックスから約150百万円の借入を行いました。そのため、2021年1月期連結会計期間（2020年2月1日から2021年1月31日）において、本借入にともない生じた利息等を支払利息として6,636千円を計上いたします。

② 訴訟関連費用（連結）

当社は、2018年12月26日付「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」及び2020年12月29日付「（開示事項の経過）当社に対する訴訟の判決に関するお知らせ」で開示したとおり、当社は常州雅迪服飾有限公司及び常州市金壇凱迪制衣厂から売掛金請求訴訟を提起されましたが、当該売掛債権の存在に関する当社の実事関係の認識とは相違があり、当社はこれらの事実について争っておりました。しかしながら、2020年12月28日に中華人民共和国江蘇省常州市中級人民法院において原告の請求を認容する判決が言渡されま

した。当社はこの判決に不服であり、控訴の準備をしております。

そのため、2021年1月期連結会計期間（2020年2月1日から2021年1月31日）において、控訴審費用と合わせ、訴訟損失引当金繰入額として10,498千円を計上いたします。

③株式交付費

当社は、2020年12月8日付で実施しました第三者割当による第5回新株予約権及び第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に係り、その発行費用を株式交付費として6,605千円を計上いたします。

2.2021年1月期連結会計期間（2020年2月1日～2021年1月31日）の業績と前期（2019年2月1日～2020年1月31日）実績値との差異

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益
前期(2020年1月期) 実績(A)	885	△294	△321	△327	△22.28円
当期(2021年1月期) 実績(B)	711	△136	△163	△164	△9.20円
増減額(B-A)	△174	158	158	163	—
増減率	△19.60%	—	—	—	—

4. 差異の理由

①売上高

当社グループは中国の上海鋭有商貿有限公司を含め、売上高及び収益の拡大を目指してまいりましたが、新型コロナウイルスの蔓延及び拡大等により、アパレルセグメントの売上が著しく減少し、前期実績値から174百万円減少の711百万円となりました。その内訳は、貿易事業セグメントの売上高は626百万円（前年同期比7.2%減）、アパレル事業セグメントの売上高は61百万円（前年同期比66.81%減）、不動産関連サービス事業の売上高は22百万円（前年同期比0.28%減）となりました。

②営業損益

売上高は減少したものの、売上総利益率の改善並びに販売費及び一般管理費の削減により、営業損益は前年同期比で158百万円改善し、136百万円の営業損失となりました。

③経常損益

営業外費用として32百万円を計上しましたが、経常損益は前期実績値から158百万円改善し、163百万円の経常損失となりました。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期実績値より 163 百万円改善し、164 百万円の当期純損失となりました。

以上